

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第85第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	31,485,540	21,015,189	38,406,827
経常利益は経常損失()	(千円)	213,814	114,801	432,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	32,505	33,714	184,776
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,100	211,403	407,569
純資産額	(千円)	13,918,101	13,286,818	13,640,021
総資産額	(千円)	31,282,355	28,693,929	29,615,995
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	20.70	21.47	117.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.4	43.4	42.7

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.85	144.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済・社会活動が制限されるなか、企業収益や個人消費は急速に悪化し極めて厳しい状況に陥りました。第2四半期以降は、中国を始めとして経済活動は徐々に回復に向かいつつあるものの、足元では感染症のさらなる拡大等から、本格的な回復への道筋は依然として不透明な状況となっています。

このようななか当社グループにおいては、国内では、自動車メーカーの生産回復等の影響を受けて夏場以降の受注は回復傾向にあります。全体としては厳しい環境が続く中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は210億1千5百万円(前年同期比33.3%減)となり、経常損失は1億1千4百万円(前年同期経常利益2億1千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3千2百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として当社主要事業である樹脂コンパウンド部門は、夏場以降の自動車メーカーの生産回復に伴い、当社取引先である樹脂メーカーからの受注が回復したことにより、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部のフィルム関連は堅調に推移し、自動車関連が回復傾向にあったものの、化粧品・トイレタリー向け等が期前半から引き続き大きく落ち込み、部門営業利益は昨を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連ならびにシーリング材関係で販売が回復しており、液晶テレビ用途においても中国市場の回復が見られたものの、期前半の影響が大きく、部門営業利益は昨を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億8百万円(前年同期比16.5%減)、営業損失は1億5千6百万円(前年同期営業損失1億6千9百万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限を直接的、間接的に受け、制限下での生産・販売活動となったことから、全般的に販売数量は大幅な減少となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は一部地域で国際会計基準(IFRS15)により売上高を純額表示すべき受託加工品の影響もあり、52億8千万円(前年同期比58.1%減)、営業損失は6千3百万円(前年同期営業利益4億1千7百万円)となりました。

「その他」

その他は、第1四半期に中国での感染拡大防止策として工場稼働停止等の制限を受け、第2四半期以降は制限緩和による販売回復があったものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億2千5百万円(前年同期比26.9%減)、営業損失は1百万円(前年同期営業損失4千7百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は286億9千3百万円と前期末の296億1千5百万円に比べ9億2千2百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は134億9千2百万円と前期末の139億7千9百万円に比べ4億8千7百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が5億5千万円減少したことなどによるものです。固定資産は152億1百万円と前期末の156億3千6百万円に比べ4億3千4百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が6億7千9百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は154億7百万円と前期末の159億7千5百万円に比べ5億6千8百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は98億3千4百万円と前期末の109億4千4百万円に比べ11億1千万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が5億6千9百万円減少したことなどによるものです。固定負債は55億7千2百万円と前期末の50億3千1百万円に比べ5億4千1百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が4億8千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は132億8千6百万円と前期末の136億4千万円に比べ3億5千3百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が1億5千9百万円、為替換算調整勘定が2億4千3百万円、非支配株主持分が1億5千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億8千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2020年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,000	15,630	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,630	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は5,965株(うち単元未満株式65株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,900		5,900	0.37
計		5,900		5,900	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,138	2,905,834
受取手形及び売掛金	6,445,169	1 5,895,079
製品	2,146,994	2,102,442
原材料及び貯蔵品	1,711,574	1,665,297
その他	1,118,263	924,281
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	13,979,840	13,492,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,477,652	3,267,050
土地	3,844,556	3,818,143
その他(純額)	2,972,859	2,530,867
有形固定資産合計	10,295,068	9,616,062
無形固定資産	212,877	245,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,898	4,515,176
退職給付に係る資産	225,918	300,084
繰延税金資産	212,110	210,417
その他	342,865	327,244
貸倒引当金	3,585	13,355
投資その他の資産合計	5,128,208	5,339,568
固定資産合計	15,636,154	15,201,293
資産合計	29,615,995	28,693,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593,140	1 5,023,757
短期借入金	3,701,107	3,691,464
未払法人税等	51,358	45,006
賞与引当金	172,372	96,319
その他	1,426,288	1 977,618
流動負債合計	10,944,267	9,834,166
固定負債		
長期借入金	3,742,092	4,226,177
繰延税金負債	631,233	742,880
退職給付に係る負債	486,750	458,441
その他	171,630	145,446
固定負債合計	5,031,705	5,572,944
負債合計	15,975,973	15,407,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,778,807	9,619,496
自己株式	18,241	18,281
株主資本合計	12,275,707	12,116,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,887	1,446,122
為替換算調整勘定	649,777	893,630
退職給付に係る調整累計額	243,116	211,415
その他の包括利益累計額合計	376,993	341,076
非支配株主持分	987,320	829,385
純資産合計	13,640,021	13,286,818
負債純資産合計	29,615,995	28,693,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	31,485,540	21,015,189
売上原価	28,998,782	19,153,115
売上総利益	2,486,758	1,862,074
販売費及び一般管理費	2,285,871	2,082,598
営業利益又は営業損失()	200,886	220,523
営業外収益		
受取利息	6,425	3,981
受取配当金	81,525	76,739
持分法による投資利益	7,797	10,103
為替差益	8,188	
雇用調整助成金		111,211
その他	39,794	86,502
営業外収益合計	143,730	288,537
営業外費用		
支払利息	108,614	87,361
為替差損		38,838
その他	22,189	56,615
営業外費用合計	130,803	182,815
経常利益又は経常損失()	213,814	114,801
特別利益		
固定資産売却益	5,401	1,660
投資有価証券売却益	7,445	86,866
特別利益合計	12,846	88,527
特別損失		
固定資産除売却損	2,365	2,825
特別損失合計	2,365	2,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224,295	29,100
法人税、住民税及び事業税	106,656	51,394
法人税等調整額	2,501	9,282
法人税等合計	109,158	60,677
四半期純利益又は四半期純損失()	115,137	89,777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	82,631	56,062
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,505	33,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	115,137	89,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,653	176,235
為替換算調整勘定	331,046	380,730
退職給付に係る調整額	16,339	31,947
持分法適用会社に対する持分相当額	126,122	50,921
その他の包括利益合計	246,238	121,625
四半期包括利益	131,100	211,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,816	69,631
非支配株主に係る四半期包括利益	79,715	141,771

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、翌四半期以降の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	24,042千円
支払手形及び買掛金	"	29,349 "
その他(流動負債)	"	18,379 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	944,824千円	889,537千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2019年3月31日	2019年6月7日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2020年3月31日	2020年6月12日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,573,538	12,603,294	31,176,833	308,706	31,485,540		31,485,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,178		326,178	88,376	414,555	414,555	
計	18,899,717	12,603,294	31,503,012	397,083	31,900,095	414,555	31,485,540
セグメント利益又は 損失()	169,363	417,283	247,919	47,032	200,886		200,886

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,508,819	5,280,692	20,789,511	225,678	21,015,189		21,015,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,046		338,046	288,736	626,783	626,783	
計	15,846,866	5,280,692	21,127,558	514,415	21,641,973	626,783	21,015,189
セグメント損失()	156,018	63,347	219,365	1,158	220,523		220,523

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円70銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	32,505	33,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	32,505	33,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 持 大 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認

められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。